審議会⑩　H22.10.25

案

川総計審発第　　号
平成２２年１１月　　日

川越市長　川　合　善　明　様

川越市総合計画審議会

会長　立　原　雅　夫

第三次川越市総合計画について（答申）

平成２２年３月２９日付け川政発第２２３号をもって諮問のあった第三次川越市総合計画(後期基本計画)の策定に関する基本事項につきましては、下記のとおり答申します。

記

当審議会は、延べ〇〇回にわたり会議を開催し、市長から提出された「第三次川越市総合計画後期基本計画原案」(以下「原案」という。）を基に慎重に審議を重ねてまいりました。

その結果、市民と市がまちづくりを進めるに当たり、以下に指摘する事項について十分留意し、第三次川越市総合計画後期基本計画を策定されますよう要望いたします。

なお、市長におかれましては、厳しい社会経済状況のもと、効率的な行財政運営に努め、着実に計画を推進されるよう希望いたします。

１　社会状況の変化と施策に対する市民の意識について

施策を策定するに当たって、市民満足度調査の結果を活用する場合は、結果の評価分布だけにとらわれず、世代間の評価の状況にも留意されたい。

また、今後同様の調査を実施する場合は、質問項目数などについて検討し工夫されたい。

２　人口推計について

「年齢３区分人口の推移」については、老年者を 65 歳以上で一括りとせず、75 歳以上の後期高齢者の状況が把握できるよう工夫されたい。

３　土地利用について

「土地利用構想図」については、市の土地利用に対する基本的な考え方が、市民等に正確に伝わるよう表現に留意されたい。

４　産業について

産業から得られる税収が、市の財政を支えているという趣旨の表現を加えるよう検討されたい。

５　小江戸かわごえ重点戦略について

(1)　重点戦略と分野別計画の各施策との関連が明確となるよう、一覧表等の掲載について検討されたい。

(2)　市民満足度調査の結果を踏まえ、高齢者対策、障害者対策を含めた社会保障関連施策を取り入れられたい。

(3)　重点戦略の項目において、次の視点からの施策を盛り込まれたい。

- 雇用創出センターの設置
- 地域社会による子育て
- 駐車場の整備
- 農業・工業・商業の発展
- 花いっぱい運動
- 観光環境の整備

６　分野別計画について

○　共通施策について

(1)　協働においては、行政、市民及び各種団体がお互いに対等であることを認識するとともに、若者をはじめ多くの市民の参加が図れるよう施策を推進されたい。
(2)　市民参加や協働を推進するに当たっては、地域内分権を視野に取り組まれたい。
(3)　継続的な改革を行うため、ＰＤＣＡのマネジメントサイクルを早急に構築されたい。
(4)　経常収支比率の目標値については、目標達成のための施策との関連付けを図るとともに、確実に検証を行われたい。
(5)　分野別計画を推進するに当たっては、共通章に位置付けられた施策との整合性に留意されたい。
(6)　庁舎建設の検討に当たっては、今後の人口減少や電子化の進展を踏まえ、施設規模等を慎重に検討されたい。
(7)　現在進められている大東地区における公共施設建設計画については、具体的に「(仮称) 大東市民センター」と記述されたい。
(8)　「受益者負担の適正化」については、受益者の状況を画一的に捉えることのないよう慎重に検討されたい。
(9)　一般財源収入の確保に当たっては、公共用地の有効活用についても検討されたい。
(10)　電子市役所の推進のため、市民のＩＴ技術の向上と指導者の育成に努められたい。

○第１章(保健・医療・福祉)について

○第２章(教育・文化・スポーツ)について

○第３章(都市基盤・生活基盤)について

○第４章（産業・観光）について

○第５章（環境）について

○第６章（地域社会と市民生活）について

７　財政収支見通しについて

８　その他